

## 公的部門におけるＩＣカードの普及について

１枚のカードに大量のデータを安全に格納できるＩＣカードは、今後のＩＴ社会において、紙カードや磁気カード等に代わる存在として注目されており、既に民間部門ではプリペイドカードや証明証、通行券等として普及し始めている。他方、公的部門においても、住民基本台帳カードがＩＣカードによる交付を予定しており、その他の行政サービス等についてもＩＣカードの利用が検討されている。

今後、公的部門におけるＩＣカードの普及に関しては、地域において実用化の段階にある行政サービスの実証試験等を行い、国民や自治体等の意向を把握しつつ、政府として以下のような施策を講じる。

### 施策の内容

- ・関係省庁連携し、各省庁やその関係機関におけるＩＣカードの導入計画等を検討する。
- ・また、行政機関が発行するＩＣカードに関して、複数の情報を相乗りさせることについて、制度面、技術面、コスト面、利便性や安全性等の面からその可能性を検討する。
- ・特に、安全性については、ＩＣカードが従来カードに比して優位とされる事項ではあるが、多くの情報が格納されているＩＣカードを紛失した場合や盗難された場合への対応、個人情報保護策等について慎重に検討する。
- ・関係省庁において、ＩＣカードを活用した公的な個人認証基盤を確立するための技術開発を行う。
- ・関係省庁が連携し、平成１３年度のできる限り早い時期に行政機関が発行するＩＣカードの基本的なスペックを策定する。
- ・統一かつ統合的なＩＣカードの普及推進を図るため、必要に応じ、内閣官房を中心として関係省庁連絡会議を開催し、所要の調整を行う。

### 期待される効果

- ・ＩＣカードはサイバー社会へのパスポート。今後、ＩＣカードを活用した公的な個人認証基盤が確立され、ＩＣカードが普及すれば、ワンストップサービスや電子申請などの電子政府、電子地方自治体の進展が期待できる。
- ・多くの国民がＩＣカードを保有・利用すれば、国民１人１人がＩＴ革命の利益を享受することになる。
- ・複数枚のＩＣカードを少数枚に集約すれば、利便性が向上、行政コストも削減できる。
- ・ＩＣカードの生産及び運用に関する産業が、携帯電話に続いて日本が得意とするＩＴ産業として国際競争力を持つようになる。

